

2018年12月28日 全10頁

Indicators Update

2018年11月雇用統計

非労働力人口は2ヶ月連続で大幅減少。引き続き需給は逼迫

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄太郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【11月の失業率】完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+5万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+25万人と5ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲28万人と2ヶ月連続で大幅に減少した。失業率のヘッドラインは2ヶ月連続でじわじわと上昇しているが、非労働力人口は大幅に減少しており、過度な心配は不要だろう。
- 【11月の有効求人倍率】有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.63倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの2.40倍となった。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（同）は前月から0.03pt上昇して1.64倍となった。
- 【10月の賃金】現金給与総額は前年比+1.5%と15ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+1.5%）と所定外給与（同+1.7%）、特別給与（同+2.4%）といずれも増加した。共通事業所ベースでも現金給与総額は同+1.0%と緩やかな増加基調を維持している。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
完全失業率	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	季調値	倍	
新規求人倍率	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	季調値	倍	一般職業紹介状況
現金給与総額	3.3	1.6	0.8	0.8	1.5	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	1.1	1.0	1.4	0.7	1.5	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年11月完全失業率：ヘッドラインは2ヶ月連続で上昇も、過度な心配は不要

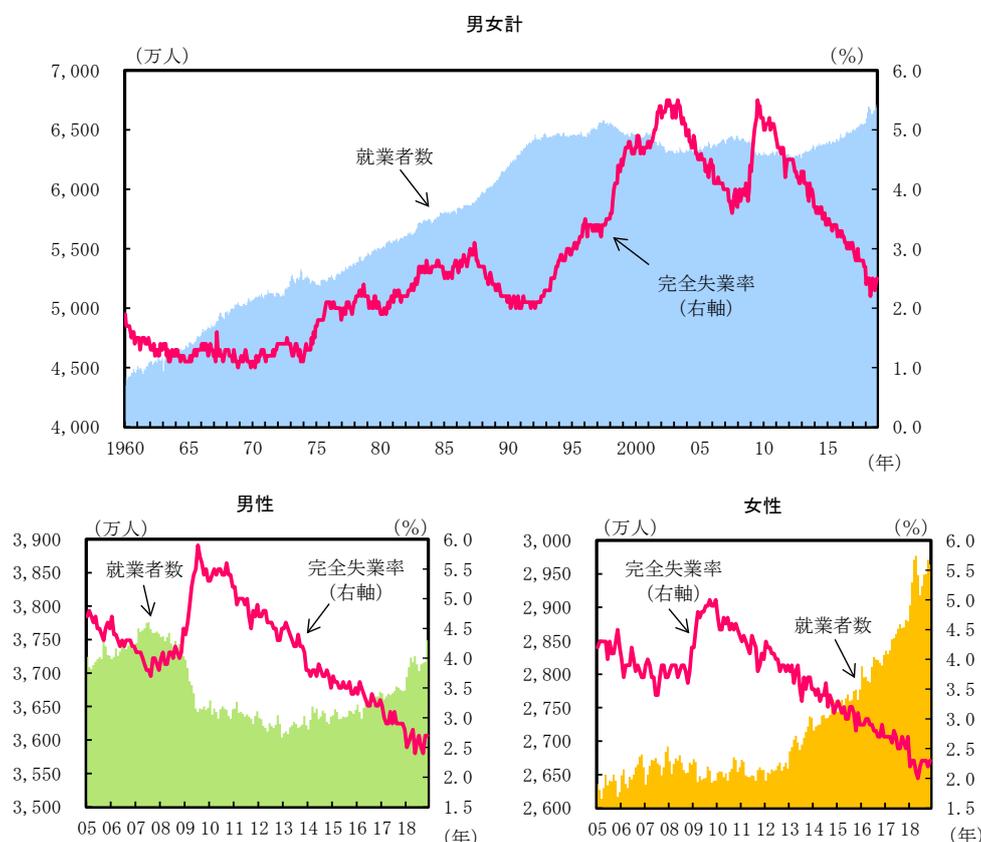
労働力調査によると、2018年11月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt 上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+5万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+25万人と5ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲28万人と2ヶ月連続で大幅に減少した。失業率のヘッドラインは2ヶ月連続でじわじわと上昇しているが、非労働力人口は大幅に減少しており、過度な心配は不要だろう。

男女別就業者：男性の就業者数が大幅に増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+32万人と4ヶ月連続で増加し、単月では大幅な増加となった。振れの激しい自営業主・家族従業者を除いても19万人増加しており、8月以降増加傾向にある。また、男性の失業率は前月から横ばいの2.7%となった。男性の非労働力人口は同▲32万人となり、2ヶ月連続で10万人を超える減少となり、非労働力人口は1,500万人を下回る寸前のところまできた。

他方、女性の就業者数は前月差▲7万人と5ヶ月ぶりに減少した。10月に同+21万人と大幅に増加していたことの反動が出たとみられる。均して見ると、就業者は増加傾向にある。他方、女性の非労働力人口は同+4万人となった。その結果、女性の失業率は前月から0.1pt 上昇し2.3%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

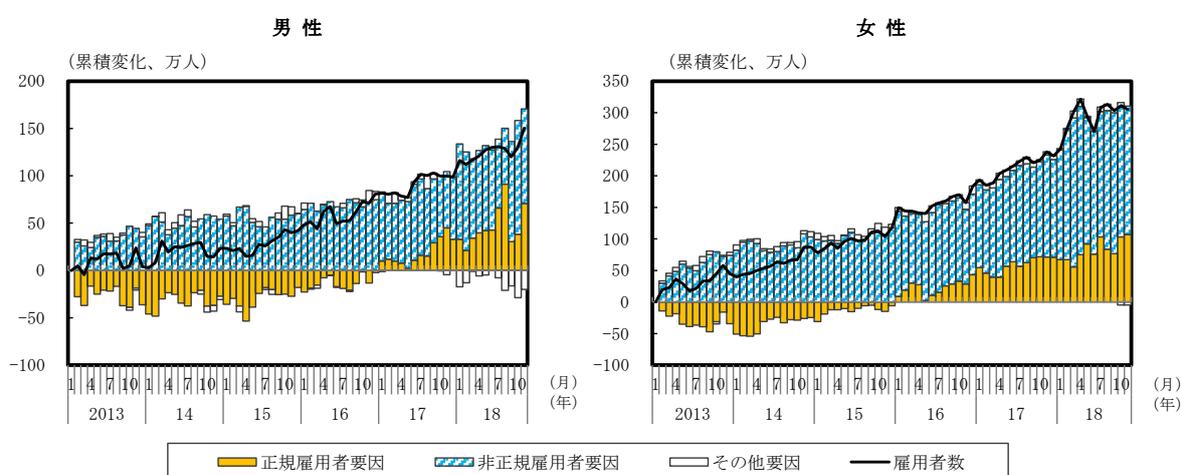
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者：正規雇用者数は男女ともに増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差+32万人となり、2ヶ月連続で増加した。一方、非正規雇用者数は前月から20万人減少した。これまで、女性の非正規雇用から正規雇用への転換が目立っていたが、2018年7月以降、男性の正規化も徐々に加速している。

他方、女性の正規雇用者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加した。一方、非正規雇用者数は前月から9万人減少した。正規雇用への転換が一層進んでいることが示される結果となった。

図表3：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。
（出所）総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：医療、福祉、製造業などで増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、主要な15産業のうち6産業で増加した。内訳を見ると、「医療、福祉」（前月差+24万人）、「製造業」（同+17万人）などが増加に寄与した。単月で見ると、減少した産業の方が多かったが、一部の業種での大幅な増加が全体を押し上げる構図となった。「製造業」については10月に減少しており（10月：同▲23万人）その反動が出た可能性がある。

他方、「卸売業、小売業」（前月差▲19万人）や「宿泊業、飲食サービス業」（同▲14万人）などで就業者数が減少した。「卸売業、小売業」は日銀短観の雇用人員判断DI（全規模）を見ると、低下（需給の引き締め）傾向にあり、12月の日銀短観の先行きでは▲37%ptと最近（▲32%pt）からさらに低下している。単月では減少したものの、人手不足の状況は依然続いており、11月の落ち込みは一時的なものだろう。「宿泊業、飲食サービス業」に関しても、雇用人員判断DIを見ると、深刻な不足超の状況にあり、こちらも就業者数の減少は一時的なものだろう。

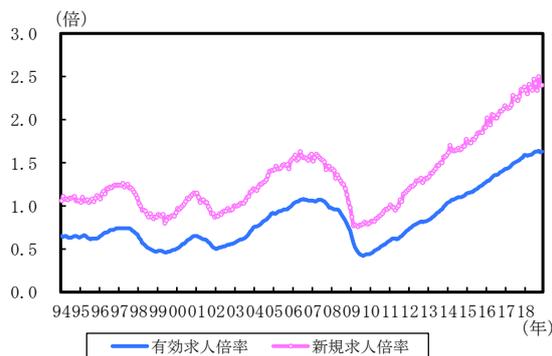
2018年11月有効求人倍率：1.63倍と歴史的な高水準

一般職業紹介状況によると、2018年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から横ばいの2.40倍となった。引き続き労働需給はタイトな状況が続いている。

11月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加し、新規求職申込件数は同▲0.6%と2ヶ月ぶりに減少した。新規求職申込件数は減少したものの、良好な雇用環境を受けて就業が引き続き進んでいると言えるだろう。求人側を見ると、有効求人数は同+1.0%と3ヶ月ぶりに増加した一方、新規求人数は同▲0.6%と2ヶ月連続で減少した。2018年に入ってから、有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られる。

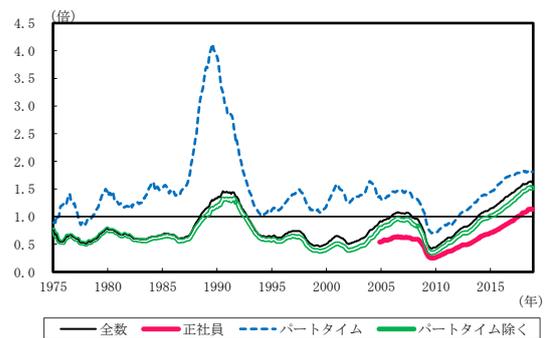
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（同）は前月から0.03pt上昇して1.64倍となった。パートタイムの求人倍率が伸び悩むのに対し、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに年初から上昇傾向にある。深刻な人手不足を背景に、より長時間働くことができる正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



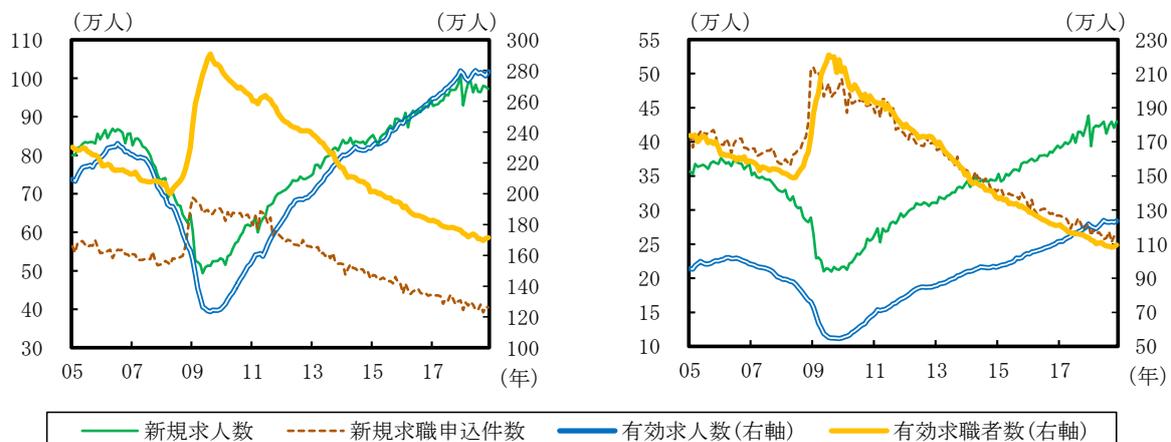
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



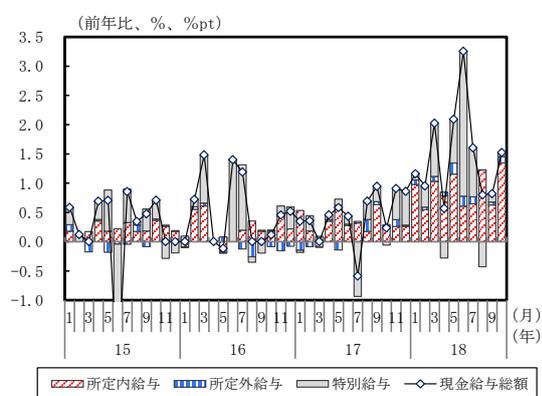
(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年10月毎月勤労統計：所定内給与の伸びが緩やかな増加を下支え

毎月勤労統計によると、2018年10月の現金給与総額は前年比+1.5%と15ヶ月連続で増加した。年初に行われたサンプル替えとベンチマークの更新による影響を除いた共通事業所ベースで見ても同+1.0%と前月からプラス幅は拡大した。賃金は緩やかな増加基調を維持している。

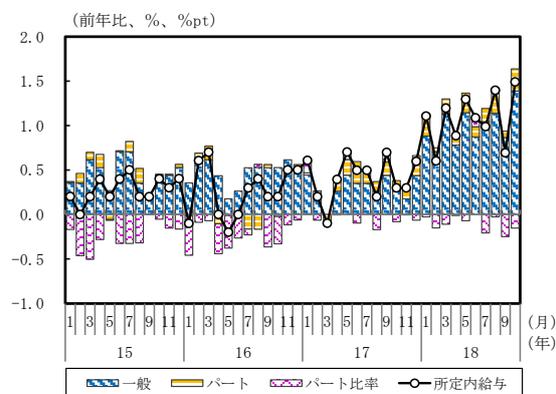
内訳を見ると、所定内給与（前年比+1.5%、共通事業所ベース：同+0.9%）と所定外給与（同+1.7%、共通事業所ベース：同+1.6%）、特別給与（同+2.4%、共通事業所ベース：同+2.3%）といずれも増加した。賃金の根幹である所定内給与は緩やかながらも安定的に増加している。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

雇用形態別：一般・パートともに増加

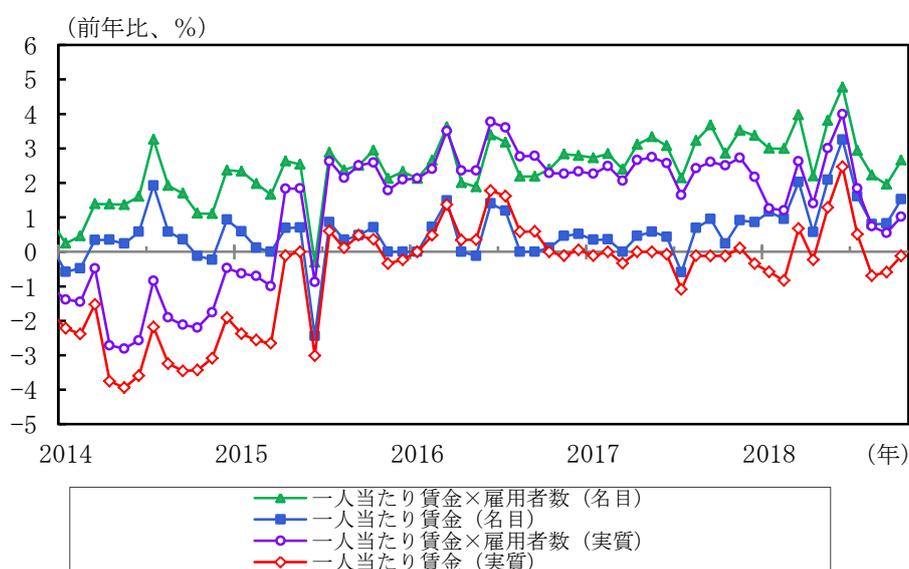
現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+1.7%、共通事業所ベース：同+0.9%）、パートタイム労働者（同+2.1%、共通事業所ベース：同+0.6%）といずれも増加した。一般労働者、パートタイム労働者ともに賃金は増加傾向にあるが、伸び率に関しては共通事業所ベースでは緩やかな増加にとどまるため、やや割り引いて見るべきだろう。

産業別に見ると（就業形態計）、16産業中12産業で増加した。全体を押し上げたのは、「卸売業、小売業」（前年比+3.8%）、「情報通信業」（同+3.7%）などであった。「卸売業、小売業」は1～10月の累計（単純平均）で同+3.6%増加しているが、共通事業所ベースでは、同+1.3%にとどまっている。

実質賃金：3ヶ月連続でマイナスも11月は増加に転じる見込み

実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.1%と3ヶ月連続でマイナスとなった。10月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は同+1.7%と9月（同+1.4%）からプラス幅が拡大したことが主因だ。12月21日に公表された11月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）はエネルギー価格の下落を受け、同+1.0%と前月と比べ、プラス幅が縮小した。現金給与総額は緩やかな増加基調を続けており、このままのトレンドを維持すれば、11月に実質賃金は4ヶ月ぶりにプラスに転換するとみている。

図表9：一人当たりの賃金とマクロの賃金



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

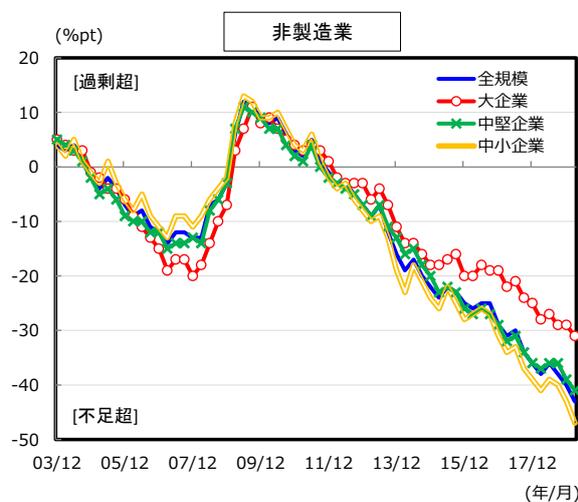
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移すると考えられる。また、2019年度以降は、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

足元では、世界経済減速懸念が広がっているが、一般的に失業率や賃金といった雇用関係指標は景気に対して遅行性がある。足元では日本経済は踊り場局面にあり、当面は潜在成長率を下回る水準で推移するとみているが、2018年の企業業績等を踏まえると、雇用環境は高水準を維持するだろう。

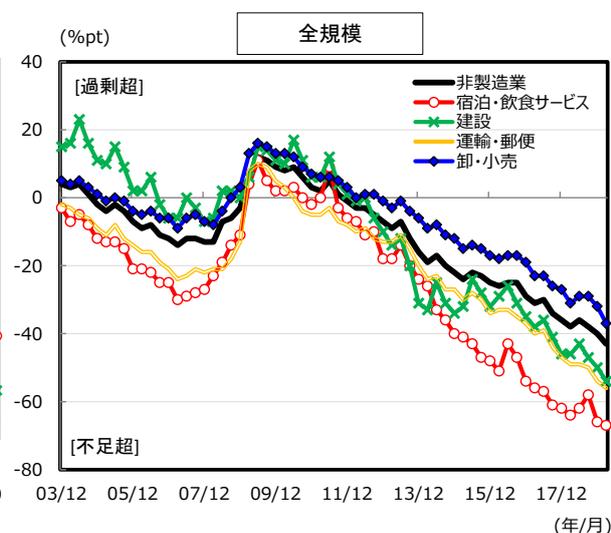
賃金に関しても、緩やかな増加基調は維持するとみている。所定内給与に関しては、人手不足が深刻な産業を中心に、賃上げや正社員への転換によるパートタイム比率の低下が所定内給与の増加に寄与するだろう。実質賃金についても、エネルギー価格の下落の影響を受け、物価の上昇幅が縮小しており、11月以降はプラス圏に浮上するとみている。

図表 10：雇用判断 DI



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

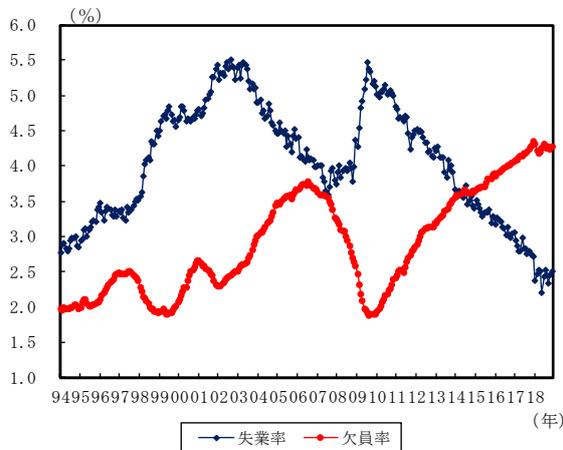
図表 11：雇用判断 DI（主要な非製造業）



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

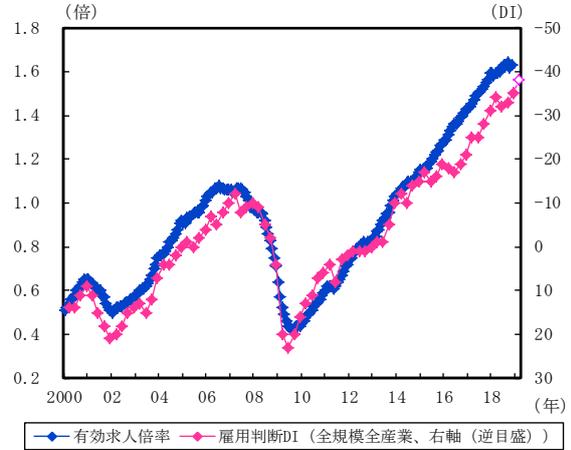
雇用概況①

完全失業率と欠員率



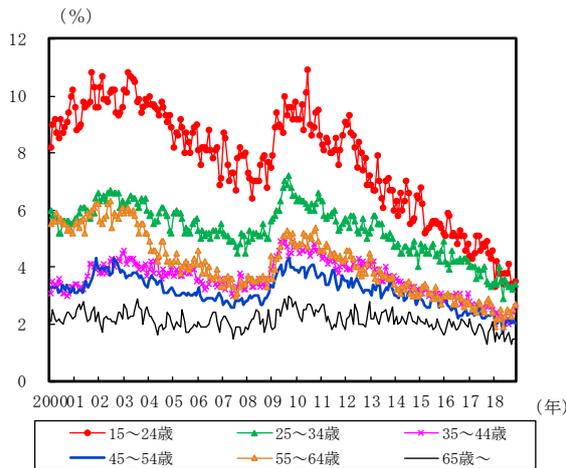
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



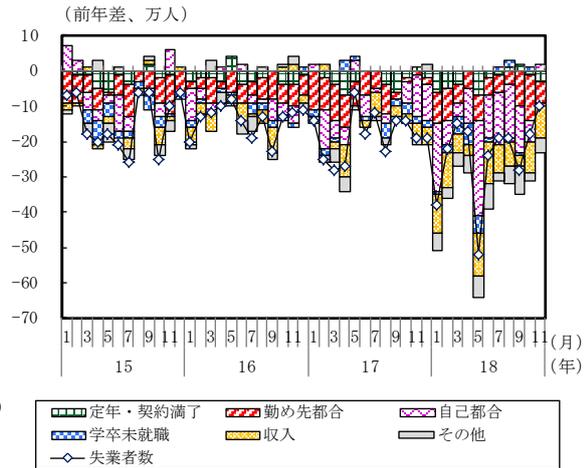
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



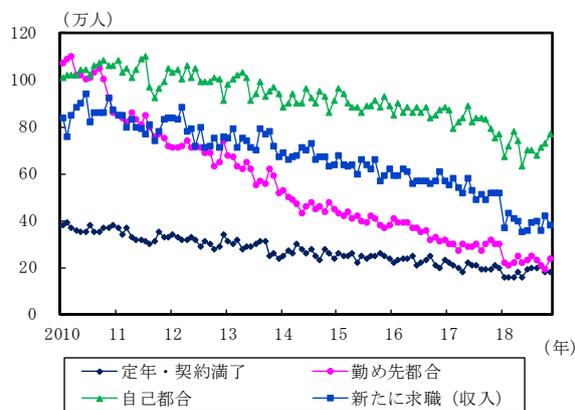
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



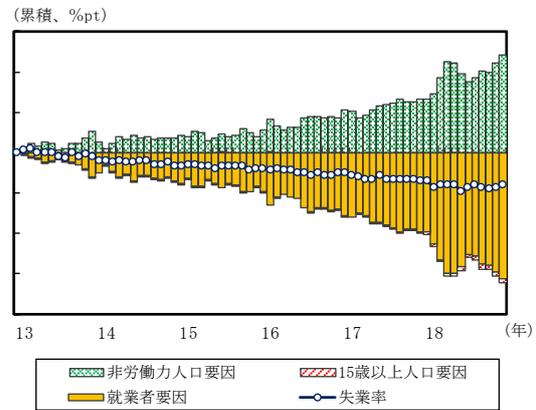
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

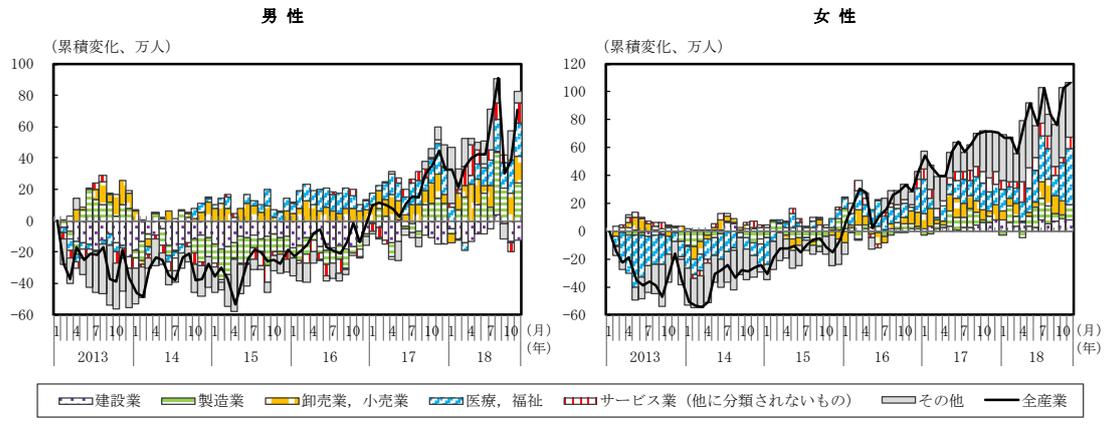
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

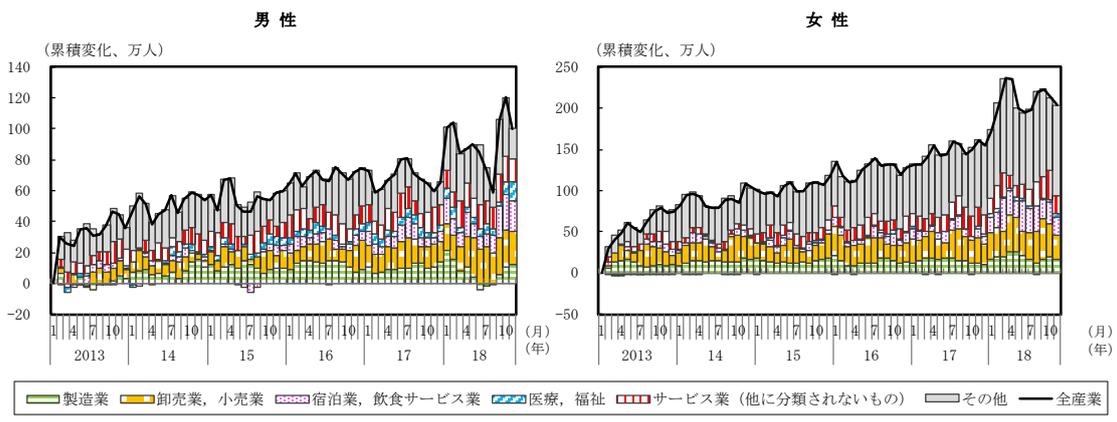
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



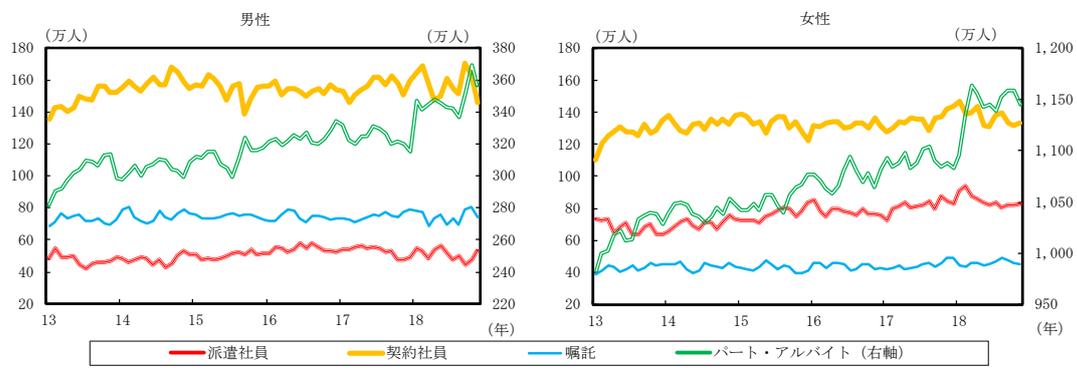
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

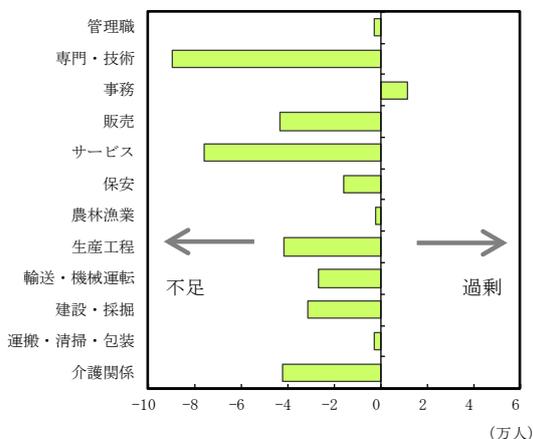
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

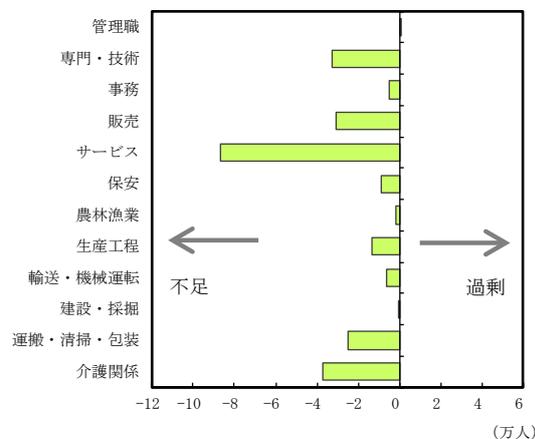
雇用概況③

職業別需給（11月新規、一般労働者）



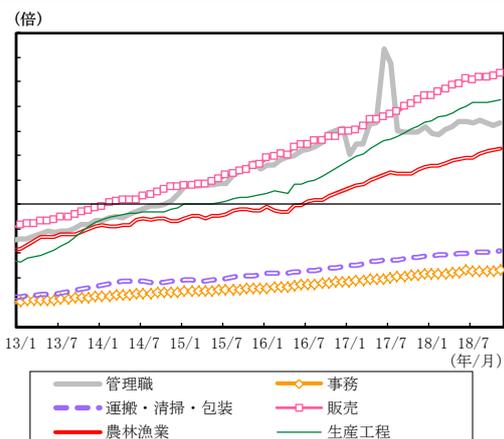
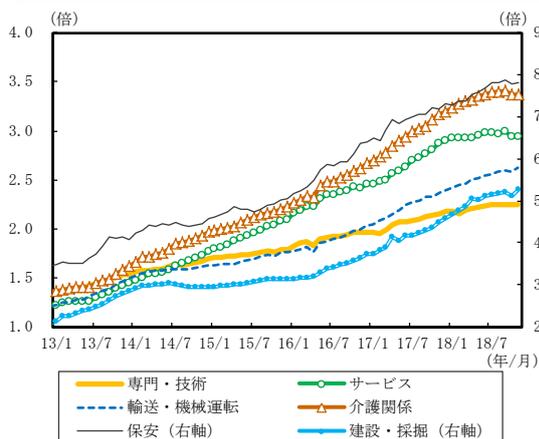
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（11月新規、常用パート）

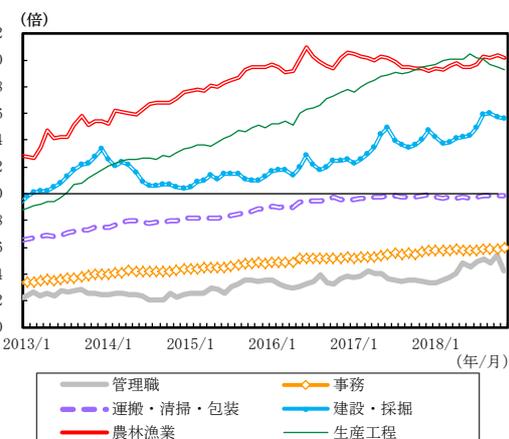
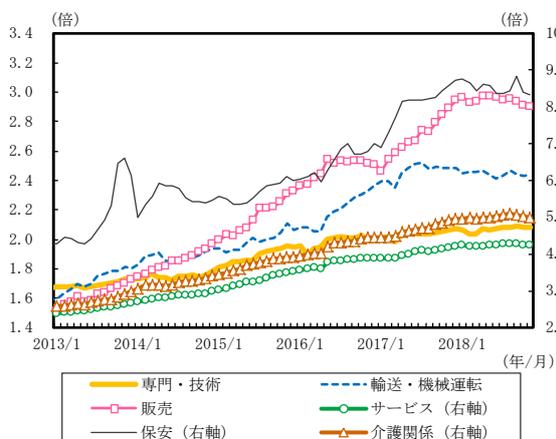


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」、介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成